6

（別紙７）

6

公表　事業所における自己評価結果

事業所名	はるにれ

公表日 令和8年2月12日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など	課題や改善すべき点
環境・体制整備・運営	1	訪問支援に使用する場合の教具教材は適切であるか。	5	1	行動観察や訪問先の活動への直接支援が主である。	
	2	利用希望者に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		現在は利用希望に対し、対応できているが、今後、希望が増えれば、配置数を検討する。	
業務改善	3	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6		職員会議にて、業務内容や安全計画等を点検し、見直しを行っている。	
	4	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		保護者評価を実施している。保護者の評価をふまえ、今後の業務改善に繋げている。	
	5	従業者の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか 。	6		毎月、職員会議を開催し、安全点検や事例検討等をしながら、業務改善を行っている。	
	6	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	1	5	第三者評価は実施していない。	第三者評価の実施について検討していく。
	7	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		訪問支援に特化した外部研修には参加できていない。事例検討等やOJTを通し研修をしている。	
適切な支援の提供	8	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、保育所等訪問支援計画を作成しているか。	6		アセスメントを通してニーズと課題を分析し、原案検討会を実施した後、保育所等訪問支援計画を作成している。	
	9	保育所等訪問支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか 。	6		担当者も参画して作成した後、全体の検討会でも意見を聞き、共通理解を図っている。	
	10	保育所等訪問支援計画を作成する際には、訪問先施設の担当者等と連携し、訪問先施設や担任等の意向を盛り込んでいるか。	6		計画を作成する際には、訪問先施設や担任等の意向を盛り込んでいる。	
	11	保育所等訪問支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか 。	6		保育所等訪問支援計画の目標や支援内容を日々確認しながら、課題の準備をしている。	
	12	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		インフォーマルなアセスメントや外部機関で実施した発達検査等を参考にし、子どもの適応状況を把握している。	
	13	保育所等訪問支援計画には、保育所等訪問支援ガイドラインの「保育所等訪問支援の具体的内容」も踏まえながら、具体的な支援内容が設定されているか。	6		ガイドラインの具体的内容を踏まえて支援を実施している。	
	14	保育所等訪問支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		中間評価の際に全員で保育所等訪問支援計画を確認し、担当者は計画に沿って支援を実施している。	
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		朝のミーティングの際、その日の予定や役割分担の確認を行っている。	
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い､気付いた点等を共有しているか。	6		支援終了後は振り返りを行い、気づいた点等を共有している。	
	17	保育所等訪問支援を実施する際、訪問先の理念や支援手法を尊重して支援を行っているか。	6		訪問先施設の理念を尊重し、また、実情や支援手法等も考慮し、支援を行っている。	
	18	毎回の支援に関して、記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善に繋げているか。	6		日々の支援に関して、記録をとることを徹底し、検証や改善に繋げている。	さらに読み返しのしやすい、簡潔で具体的な記録方法を検討する。
	19	定期的に保護者や訪問先の意向の確認やモニタリングを行い、保育所等訪問支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		定期的なモニタリングを実施し、計画の見直しを検討している。	

関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		担当者と児童発達支援管理責任者が参画している。	
	21	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		市町の教育委員会や母子保健担当課と情報共有等の連携を行っている。	
	22	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		毎年、就学移行支援として、就学先へ引き継ぎを行い、支援内容等の情報共有と相互理解に取り組んでいる。	
	23	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等に助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	6		訪問支援に関する研修への参加はないが、こども理解に関する研修に参加している。	
	24	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	5	1	自立支援協議会の下部組織のワーキングに参加している。	
	25	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		訪問支援実施後は、保護者と面談し、状況や課題について共通理解を図っている。	
	26	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	1	5	研修の情報提供を掲示板で行っている。	ペアレントプログラムなどの家族支援を検討したい。
保護者等への説明等	27	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		契約時に重要事項説明書をもとに説明を行っている。	
	28	訪問先施設に対し、事業の趣旨や訪問支援の目的等について適切に説明を行っているか。	6		丁寧な説明を心掛けている。	
	29	保育所等訪問支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか 。	6		ご家族の意向とこどもの最善の利益を考慮して作成しているが、こどもの意見を直接確認していない。	意見表出ができるこどもについては、本人の意向を確認していく。
	30	「保育所等訪問支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から保育所等訪問支援計画の同意を得ているか。	6		保育所等訪問支援計画を示しながら支援内容の説明を行い、同意を得ている。	
	31	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか。	6		家族との面談を定期的に設定し、子育ての悩み等に対する相談に応じている。	
	32	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。		6	保護者会やきょうだい児の交流の機会は設けていない。	ニーズがあれば検討したい。
	33	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		意見箱を設置する他、苦情受付担当者や苦情解決に向けた体制を整備し、契約時に説明している。	
	34	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	5	1	「はるにれ便り」を２～３か月毎に発行している。また、公式ラインにより、連絡体制を整えている。	
	35	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		個人情報の使用について、契約時に保護者へ説明し、取り扱いについて規定を遵守している。	
	36	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		課題の内容やスケジュールの伝達方法など見て分かりやすくするなど工夫している。	
訪問先施設への説明等	37	訪問支援に加え、訪問先からの相談等に適切に応じる体制を整え、必要な助言や支援を行っているか。	6		相談等に対し、必要な助言等を行っている。	
	38	保育所等訪問支援の実施後に、訪問先施設とカンファレンスを行っているか。	6		支援実施後には必ず振り返り（間接支援）を行い、カンファレンスを実施している。	
	39	保育所等訪問支援の実施後に、家族等へ適切に支援内容等の共有を行っているか。	6		支援実施後は保護者との面談日を設け、支援内容等をお伝えしている。	
	40	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		個人情報の使用について、契約時に説明し、取り扱いについても規定を遵守している。	

	41	訪問先施設からの相談に適切に応じ、信頼関係を築きながら、専門的な助言を行っているか。	6		丁寧に相談に応じていくなかで、信頼関係を築いていくことを心掛けている。	
非常時等の対応	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		各マニュアルを策定し、研修や訓練を定期的に行っている。	
	43	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		安全計画を作成し、毎月の職員会議にて安全点検を行っている。その中で出た改善点については早急に対策を講じている。	
	44	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		毎月の職員会議でヒヤリハットを共有し、対策を検討している。	
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		虐待防止の研修会を実施し、日ごろから適切な対応に心がけている。	
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6		身体拘束適正化については指針やマニュアルを整備し、職員間で周知している。事例はない。	